

# 日本医学教育学会第14期（2003～2005年）の活動<sup>\*1</sup>

齋藤 宣彦<sup>\*2</sup>

## 1. 運営委員会制から理事・評議員制への移行

本学会の運営は、創設以来「運営委員会」制を採ってきた。しかし、学会の規模が大きくなったことから理事—評議員制を採用することになり、2003年7月の佐賀における第35回の総会を機に理事—評議員制に移行した。そして評議員の中から第14期の理事が選出され、第1回理事会において会長（理事長に相当する）選挙が行われた結果、齋藤宣彦が会長に、井内康輝氏と本郷道夫氏が監事に選出された。次いで会長が堀内三郎、伴信太郎の両氏を副会長に指名して新体制が充足した。そして第2回理事会において、これまでの委員会とワーキンググループとを整理し、21の常置の各種委員会とその担当理事を別表のように定め、また、幹事には森田孝夫氏を委嘱した。

以後、新体制でそれぞれの委員会活動が活発に行われ始めた（表1）。

## 2. 本学会創設者牛場大蔵名誉会長逝去

学会活動を記すべき欄であることを承知して、あえて本学会の生みの親である牛場名誉会長が2003年11月17日に逝去せられたことをここに記しておく。牛場先生のご業績、本学会の創設のいきさつやそのときのコアメンバー等は、『医学教育』誌の牛場先生の追悼号に詳しいので参照していただきたいが、現在本学会があるのは牛場先生という方がわが国にいらしたからであるといつてよい。

## 3. モデル・コア・カリキュラムと共用試験

1998年10月に出された大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」を踏まえて「21世紀医学医療懇談会第4次報告」がまとめられ、さらにそれを受けた「医学・歯学教育の在り方に関する調査研究協力者会議」（高久史磨座長）は、2001年3月に「21世紀における医学・歯学教育の改善方策について」という報告書を公にした。その際、別冊として示されているモデル・コア・カリキュラムが策定され、医学生の臨床実習前の知識・態度・技能を評価する共用試験が企画され、トライアルが始められたのである。

これらの一連の会議のメンバーや作業班には本学会の多くの会員が参画され、わが国の医学教育の改革に寄与された。このことは、会員一同、わが意を得たりとの感を強くしたに違いない。その結果、周知のように、臨床実習開始前共用試験としてCBTとOSCEが4年間のトライアルを重ねた後、2005年12月から、わが国の80医学部・医科大学に正式導入されるに至るのである。

これを受けて各大学では、モデル・コア・カリキュラムに合致したカリキュラムを作成すべく、富士研における「医学教育者のためのワークショップ」のミニ版であるカリキュラム・プランニングのFDが頻繁に開催されるようになった。

## 4. 臨床研修の必修化

GHQにより導入されたインターン制度の不備に端を発した卒後教育改革の動きは、36年を経てようやく初期臨床研修の改革へと至った。すなわち、2002年の暮れには臨床研修を必修化する法案が成立し、2004年から必修化された総合臨床方式の臨床研修が開始されることが決まったのである。法律ができた2002年の時点では未整備

<sup>\*1</sup> Report of Events and Activities of Japan Society for Medical Education during the 14th Term 2003～2005

キーワード：教育改革，モデル・コア・カリキュラム，共用試験，臨床研修必修化

<sup>\*2</sup> Nobuhiko SAITO 日本医学教育学会会長，聖マリアンナ医科大学名誉教授

表1 第14期日本医学教育学会の組織  
 役員, 委員会, 特別委員会名簿 (五十音順)  
 (◎は責任者, ○は副責任者, 所属は2003年当時)

<b>会長</b>	吉岡 俊正
齋藤 宣彦 聖マリアンナ医科大学	<b>入学者選抜委員会</b>
<b>副会長</b>	◎倉本 秋
伴 信太郎 名古屋大学	○小泉 俊三
堀内 三郎 岩手医科大学	<b>行動科学・人間関係教育委員会</b>
<b>監事</b>	◎中村千賀子
井内 康輝 広島大学	阿部 恵子 名古屋大学
本郷 道夫 東北大学	北村 聖
<b>理事</b>	後藤 英司
阿部 好文 田名病院	津田 司
大西 弘高 マレーシア国際医学大学	藤崎 和彦
大野 良三 埼玉医科大学	三原 祥子 東京女子医科大学
北村 聖 東京大学	<b>臨床能力教育委員会</b>
倉本 秋 高知大学	◎伴 信太郎
小泉 俊三 佐賀大学	植村 和正 名古屋大学
後藤 英司 横浜市立大学	大滝 純司 東京大学
佐伯 晴子 東京SP (模擬患者) 研究会	川畑 秀伸 札幌医科大学
庄司 進一 筑波大学	小林 裕幸 防衛医科大学校
高橋 優三 岐阜大学	橋本 正良 神戸大学
田辺 政裕 千葉大学	星 寿和 滋賀医科大学
津田 司 三重大学	吉田 一郎
中島 宏昭 昭和大学	<b>医学準備教育委員会</b>
中村千賀子 東京医科歯科大学	◎後藤 英司
奈良 信雄 東京医科歯科大学	○中村千賀子
福島 統 東京慈恵会医科大学	宇宿功市郎 鹿児島大学
藤崎 和彦 岐阜大学	木村 穰 東海大学
松尾 理 近畿大学	佐伯 晴子
松岡 健 東京医科大学	Barron J. P. 東京医科大学
吉田 一郎 久留米大学	古川 政樹 横浜市立大学
<b>幹事</b>	<b>生命科学教育委員会</b>
森田 孝夫 埼玉医科大学	◎松尾 理
<b>編集・出版・HP委員会</b>	○福島 統
◎庄司 進一	上野 滋 東海大学
○堀内 三郎	川崎 勝 山口大学
相澤 好治 北里大学	坂本 敦司 自治医科大学
椎橋実智男 埼玉医科大学	庄司 進一
高木 康 昭和大学	津田 司
福島 統	堤 寛 藤田保健衛生大学
松岡 健	橋本敬太郎 山梨大学
森田 孝夫	堀内 三郎
吉岡 俊正 東京女子医科大学	<b>卒前臨床教育委員会</b>
(顧問)	◎津田 司
堀 原一 筑波大学名誉教授	○阿部 好文
尾島 昭次 岐阜大学名誉教授	○大西 弘高
齋藤 宣彦	宇宿功市郎
<b>国際関係委員会</b>	大野 良三
◎吉田 一郎	寺嶋 吉保 徳島大学
○大西 弘高	松尾 理
北村 聖	吉井 文均 東海大学
庄司 進一	<b>医科共用試験委員会</b>
高橋 優三	◎奈良 信雄
田川まさみ 千葉大学	○福島 統
伴 信太郎	阿部 直 北里大学

表1 第14期日本医学教育学会の組織(つづき)  
役員, 委員会, 特別委員会名簿(五十音順)  
(◎は責任者, ○は副責任者, 所属は2003年当時)

高松 研 東邦大学	<b>教材開発委員会</b>
森田 孝夫	◎高橋 優三
仁田 善雄 東京医科歯科大学	石川 澄 広島大学
<b>医師国家試験委員会</b>	犬塚 裕樹 久留米大学
◎小泉 俊三	太田 吉夫 岡山大学
○北村 聖	川崎 勝
<b>臨床研修委員会</b>	木内 貴弘 東京大学
◎田辺 政裕	栗原 幸男 高知大学
○北村 聖	椎橋実智男 埼玉医科大学
木川 和彦 熊本大学	中澤 博江 東海大学
日下 隼人 武蔵野赤十字病院	浜西 千秋 近畿大学
下 正宗 東葛病院	松村 明 筑波大学
高橋 勝貞 佐久総合病院	山本 皓二 三重大学
田中雄二郎 東京医科歯科大学	<b>SP養成委員会</b>
松村 理司 市立舞鶴市民病院	◎藤崎 和彦
森田 孝夫	○佐伯 晴子
<b>生涯教育委員会</b>	大滝 純司
◎大野 良三	尾関 俊紀 協立総合病院
○阿部 好文	日下 隼人 武蔵野赤十字病院
木下 牧子 初台リハビリテーション病院	白浜 雅司
櫻井 秀也 日本医師会	武田 裕子 琉球大学
鈴木 吉彦 財団法人事業団・付属診療所	中村千賀子
田辺 政裕	吉田 素文 東京医科歯科大学
松村 真司 松村医院/東京大学医学教育国際協力研究センター	<b>医学教育研究開発委員会</b>
向原 茂明 国立病院長崎医療センター	◎大西 弘高
<b>学会教育委員会連絡委員会</b>	相野田紀子 金沢医科大学
◎小泉 俊三	犬塚 裕樹
<b>教育業績評価委員会</b>	杉本なおみ 慶應義塾大学
◎中島 宏昭	田川まさみ
阿部 直	松尾 理
犬塚 洋久 東海大学	森 敏昭 広島大学
倉本 秋	吉田 素文
田辺 政裕	<b>学会在り方特別委員会</b>
谷本 光音 岡山大学	◎齋藤 宣彦
伴 信太郎	<b>医学教育白書編集特別委員会</b>
吉岡 俊正	◎伴 信太郎
<b>研究者育成委員会</b>	○吉田 一郎
◎松尾 理	<b>医学教育賞名誉会員等選考特別委員会</b>
○堀内 三郎	◎伴 信太郎
相澤 義房 新潟大学	○大野 良三
吉栖 正雄 広島大学	犬塚 洋久
<b>倫理教育委員会</b>	小口 勝司 昭和大学
◎庄司 進一	尾島 昭次
赤林 朗 東京大学	北村 聖
大林 雅之 川崎医療福祉大学	小泉 俊三
白浜 雅司 三瀬村国民健康保険診療所	神津 忠彦 東京女子医科大学名誉教授
森下 直貴 浜松医科大学	齋藤 宣彦
<b>FD委員会</b>	庄司 進一
◎堀内 三郎	中島 宏昭
○奈良 信雄	中村千賀子
<b>渉外委員会</b>	堀内 三郎
◎中島 宏昭	松岡 健

の事項も多々あったが、2004年の開始までには多くの懸案が解決され、なおいくつかの問題点を抱えてはいたがとりあえず必修化された研修が開始された。そして、わが国の医学部・医科大学卒業生の半数以上が、大学外の研修病院で研修を行う結果となったのである。今後は大学病院における初期臨床研修のあり方や、専門研修について、あるいは研究者養成についての検討が不可欠となるが、とにかく2006年3月をもって新医師臨床研修制度の第一期生が世に送り出されることとなった。これらの制度改革に際しても、たとえば、新医師臨床研修必修化準備検討委員会では畑尾正彦前本学会副会長が委員長としてまとめられたように、多くの本学会関係者の下支えがあったことを記しておきたい。

もちろん、ここでも富士研における「医学教育者のためのワークショップ」の内容が改変された研修指導医養成バージョンが大きな役割を果たした。今となっては、研修指導医養成講習会のプログラムの原点が富士研であることを知らない世代がいるとも聞いている。

## 5. 本学会の“国際性”について

かつて、本学会も対外協力事業として、中日友好病院の設立やユーゴスラビアの医学教育に協力した時代があったが、最近では、わが国の医学教育

が諸先進国に比べていかがであろうかとの声もあり、いささか鳴りを潜めた感があった。しかし、国際関係委員会のメンバーの活躍により、2004年7月にはアフガニスタンの医学教育援助プロジェクトへの協力、世界医学教育会議(WFME)、ヨーロッパ医学教育学会、アメリカ医学教育学会などへの本学会員の参加、また、会員の所属機関におけるアジア太平洋PBL学会の招聘や諸外国の医学教育関係者の講演会など、やや尻馬に乗った感は否めないが、ようやく本学会も国際的な活動の芽が動き出してきたといえよう。今後のさらなる活動が期待される。

## 6. 学会事務局の変更

2004年7月、それまで長年にわたり事務局の機能を委託していた日本学会事務センターが破綻をきたし、多くの学会が多額の被害を被った。関係者の不誠実さに憤り、本学会も被害学会のひとつとして被害者団体の連絡協議会に所属していたが、管財人の対応を観察した結果、被害者団体から引き、新しくできた学会支援機構に事務局機能を委託する契約を締結した。幸い、学会事務センター時代から本学会の事務を担当していた菅野氏が学会支援機構の設立に携わられた関係で学会事務の停滞を避けることができた。